

## 7. 総括

本章では、最終章として、「1. 大規模展示場の基本構想」から「6. マネジメントとガバナンス」までの内容を踏まえ、愛知県国際展示場コンセッションの事業開始以降5年間の取組の成果と課題を総括し、今後の取組のあり方についてまとめます。

## (1) 愛知県国際展示場コンセッションの目指す姿

- ・本施設は、経済成長やMICE産業の発展により国内外で新たなMICE施設の整備が進む中、愛知県においても、本県の産業基盤の更なる強化を進めること、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催により会場が不足する催事の受け皿となることや、「技能五輪国際大会」の愛知県への誘致の第一歩とすることもねらいとして、2016年から整備が始まり、2019年に開業しました。
- ・施設整備にあたっては、「国内外の人々が集う国際交流拠点の形成」、「新たなビジネスマッチングの実現による県内企業の活性化促進」、「国際イベントの誘致によるにぎわいの創出」が基本コンセプトとして打ち出されました。
- ・これらのコンセプトに沿った効果的・効率的な施設運営や催事誘致を行うため、本施設の運営には、施設の所有権を県が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定し、実質的な運営を委ねる「コンセッション方式」を導入しています。
- ・「コンセッション方式」の採用により、民間事業者のネットワークやノウハウを活用した多様な催事の誘致・開催や、利用者のニーズに基づいた柔軟なサービスの提供、ローコストオペレーションや附帯事業の実施による収益確保等が期待されています。また、「産業首都」愛知県の産業振興の拠点として、民間事業者のみでは困難な、展示会・見本市の育成を官民で連携して戦略的に行うこと、適切なリスク分担により円滑な業務遂行や事業運営の確保をすることも目的としています。
- ・本事業では、これらの実現を通じて、利用者と地域は良質なサービスや利便性の向上、地域経済の活性化を、愛知県は展示場の効果的な施設維持管理・運営を、運営権者となった民間事業者は新たな事業機会とリターンを得る、「三方良し」を達成していきたいと考えています。

## (2) 業務の実施状況

- ・2019年8月に国内の展示場として初となるコンセッション事業を開始して以来、今日まで5年が経過しました。開業後すぐに新型コロナウイルス感染症が流行し、催事の中止や延期が相次ぐ苦しい時期も長くありましたが、運営権者となったAICECは、愛知県とのパートナーシップの下、民間事業者として創意工夫を行いながら、要求水準に定めた各業務を遂行するとともに、財政的にも安定した運営を行い、「三方良し」の成果を上げつつあります。
- ・安定的に業務を実施するための体制として、AICECでは、自社で人材の採用・育成を行い、中長期的な経営や施設運営ノウハウの蓄積を図る体制を整備しています。また、財務関係手続きや予算の執行・管理も的確に実施され、その経営努力により、コロナの影響を受けながらも、開業以来黒字経営を維持しています。
- ・施設の維持管理も問題なく行われており、これまで催事開催に影響する不具合等が生じたことはありません。新しい施設であることも相まって、施設の利用者からは施設の清潔さについて高い評価を得ています。
- ・こうした適切な体制整備や施設管理を基盤として、AICECでは、展示会を始めとする多様な催事を誘致・開催するため、各種プロモーションや営業誘致活動、催事の開催支援等に積極的に取り組んできました。
- ・プロモーション活動としては、SNSによる情報発信や、MICE専門誌への広告掲載等を通じて、施設の認知度向上に努めるとともに、外部厨房や多目的利用地などの他施設にない設備のPRを行っています。
- ・2020年からのコロナ禍においては、多くの催事が中止・延期になるとともに、新規の開催件数も落ち込みましたが、そうした中でも、密を避けて開催される催事に対して戦略的な営業を行い、従来よりも広い会場が必

要となった資格試験や、多目的利用地を活用した屋外催事による施設利用を増加させました。また、コロナの影響が終息した後も見据えて、本施設での催事開催について、継続的に主催者への働きかけも行ってきました。

- ・さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催により、関東圏での開催が困難となった催事の誘致活動も積極的に行い、2020年度には、大手主催者による「名古屋ものづくりワールド2020」や「国際総合物流展2021」等の催事が開催されるなど、整備時のねらいを達成するとともに、催事の開催実績を積み重ねています。
- ・催事開催の際には、これまで蓄積してきたノウハウや民間事業者としての創意工夫を活かし、会場の利用方法に関する助言などの開催支援業務を行っています。本業務の実施にあたっては、催事ごとに個別の担当者を配置し、安全かつ円滑に催事が開催できるよう調整を行っており、主催者からは、その臨機応変で細やかな対応が高く評価されています。
- ・このような、AICECの柔軟かつ継続的な取組によって、コロナの影響を受けながらも、5年間にわたって施設の稼働は一定程度確保されており、2024年度には稼働率、催事件数、来場者数ともに大きく増加しました。特に稼働率については、目標稼働率であった25%を達成することが見込まれています。
- ・催事の種類についても、コンサート、企業イベント、試験などの多様な催事に加え、地域産業の振興に貢献する、「自動車」、「スマートシティ」、「食」、「農」といったテーマの新しい展示会等の開催・誘致が進んでいるほか、2025年度以降には、「ツーリズムEXPOジャパン」、「アジア・アジアパラ競技大会」、「技能五輪国際大会」といった大型の国際催事の開催も決まっており、本施設は、今後ますます「国際交流拠点」としての役割を担っていくことが期待されます。
- ・民間事業者のノウハウを活用したこれらの取組により、「三方」を構成する利用者及び愛知県の立場からは、公共施設として、適切な施設維持管理や、高水準のサービス提供、安定的な施設運営が実現するとともに、今後も、さらなる施設の利活用により、地域経済の活性化を目指すことができます。
- ・「三方」のもう一つ、民間事業者であるAICECの立場からは、長期的に自由度の高い運営を行うことで、施設利用の増加を達成しており、今後さらなるリターンと事業規模拡大の機会を得ることが期待できます。
- ・このように、これまでの5年間の事業期間を通して、利用者と地域、管理者である愛知県、運営権者となったAICECのそれぞれがメリットを得る、愛知県国際展示場コンセッション独自の成果を一步一步積み上げています。

### (3)官民連携と相互協力

- ・コンセッション方式の導入により、施設の所有者である愛知県と、運営権者であるAICECは、相互に連携しながら、適正な業務の確保と本施設の一層の利用促進に向けて協働しています。
- ・本事業全体の適正な業務確保のための取組として、実施契約や要求水準を始め、両者の協議の下で作成した多くの要綱等において官民の役割を規定した上で、モニタリングを始めとした内部統制と外部統制によるガバナンスの仕組みを構築しており、対等な立場で互いにチェック機能を働かせるとともに、必要に応じて、両者のコミュニケーションによる課題解決を図っています。
- ・事業を行ううえで生じる主なりリスクについても、あらかじめ対応の分担を決めておくことで、迅速かつ的確に対処できる体制を整えています。本施設はトラックレコードのない新規の施設であり、特に開業当初の需要

リスクが大きいことから、赤字補填(事業安定化支援)やプロフィット・シェアリング及びロス・シェアリングといった財政面のリスク分担策を導入し、長期にわたる安定的な事業実施を図っています。

- ・また、官民で連携した利用促進として、県とAICECによる官民連携組織「Aichi Sky Expo活性化推進機構」を設置し、地域を巻き込んで本施設の需要創造に向けた取組を行ってきました。機構においては、催事開催時の「県産品PRコーナー」設置による地域プロモーションや、「Aichi Sky Expo利用促進補助金」などによる催事の開催支援に関する取組を行っています。
- ・特に、補助金の対象となる催事や県の産業振興に資する展示会等の開催にあたっては、AICECとともに、愛知県も、県内の事業者や関係団体を紹介するなどのサポートを実施しています。こうした官民で連携した催事への手厚い支援体制は、他の地域や会場にはない本施設の強みであると主催者からも好評を得ており、新規催事の開催・定着に大きく貢献しています。
- ・さらに、地域の経済団体、大学、交通関係事業者や行政機関等と共に、地域をあげて催事受入体制を構築するための「Aichi Sky Expo需要創造会議」や「受入体制充実PT」を開催しており、本施設が立地する常滑市との連携として、来場者向けのシャトルバス運行やクーポン券の発行など、来場者の利便性や主催者の満足度向上、地域経済の発展に寄与する取組が行われています。
- ・今後も、愛知県、AICEC、周辺自治体や関係事業者等が連携して、本事業の適切な遂行と、地域活性化に取り組んでいきたいと考えています。

#### (4)今後の取組のあり方

- ・AICECによる運営開始から5年の取組を経て、新規に整備された大規模展示場として、創意工夫を重ねながら、基本的な業務は概ね順調に実施され、施設運営を軌道に乗せることができました。
- ・開業後すぐにコロナの流行による影響を多大に受けながらも、積極的な営業努力と催事運営ノウハウを積み重ねた結果、2024年度には目標稼働率を達成予定で、新規の展示会も立ち上げられているほか、今後も大規模催事の開催が予定されています。
- ・今後の取組としては、これまで同様に新規催事、特に産業展示会の誘致を行うことはもちろん、これまでの取組により誘致した催事の継続開催や、開催予定の催事の着実な成功、官民連携による新たな催事の企画・開催などにより、さらなる利用促進を図っていくことが重要となります。
- ・さらに、整備コンセプトである「交流拠点の形成」、「にぎわいの創出」達成に向け、一層プロモーションを強化し、国際的な催事を始め、引き続き、コンサートやBtoCイベントの誘致にも取り組んでいく必要があります。
- ・そして、これらの催事誘致や運営を確実に行うためには、AICECにおける社内体制の整備、強化が不可欠です。施設利用の増加や、催事規模の拡大に適切に対応し、提供サービスの質を維持・向上していくために、中長期的な視点を持った人材の育成と、ノウハウの蓄積が今まで以上に求められこととなります。
- ・また、開業からの年数が経過するとともに、施設の老朽化も進んでいくことから、今後開催予定の催事に影響が出ないよう、計画的に施設の保守管理や修繕を行っていくことも今後の課題となります。
- ・以上、5年間の振り返りを通じて、コンセッション方式による施設運営における成果と課題を認識することができました。これらの結果を踏まえ、残り10年間の運営権存続期間において、さらなる本施設の利用促進や新規展示会の誘致、ひいては地域経済の発展や産業振興が実現されるよう、今後も官民によるパートナーシップを大切に、不断の取組を続けてまいります。

## おわりに

おわりに、本レビューに際し、第三者機関の構成員等各位からいただいた総評を記載します。

### 第三者機関構成員等による総評

愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)の開業から5年が経過し、その成果と課題を振り返る時期が来ました。本施設は、経済成長とMICE産業の発展に伴い、愛知県の産業基盤を強化し、国際交流拠点としての役割を果たすことを目指して整備され、2019年の開業以来、施設所有者である愛知県と運営事業者であるAICEC(愛知国際会議展示場株式会社)は、PFI法に定めるコンセッション方式により、協業して施設運営を行ってきています。

この5年間、愛知県国際展示場の運営は様々な困難にも直面しました。特に、開業直後に発生した新型コロナウイルスの流行により、催事の中止や延期を余儀なくされるなど、厳しい状況が続きました。しかし、AICECは創意工夫を凝らし、柔軟な対応を行うことで、安定した運営を維持し、「三方良し」の成果を上げてきました。

また、この間にAICECは、自社で人材の採用・育成を行い、中長期的な経営や施設運営ノウハウの蓄積を図る体制を整備しました。財務関係手続きや予算の執行・管理も的確に実施し、開業以来黒字経営を維持するとともに、施設の維持管理も問題なく行われています。

さらに、プロモーション活動として、SNSによる情報発信やMICE専門誌への広告掲載を通じて、施設の認知度向上に努めてきました。特に、外部厨房や多目的利用地などの他施設にない設備のPRも行い、施設の魅力をアピールしました。コロナ禍においては、密を避けて開催される催事に対して戦略的な営業を行い、資格試験や屋外催事の利用を増加させました。この時期に特に印象的であったことのひとつに、全国的にも大きな注目を集めた音楽フェスへの対応があります。この案件により、リスク発生時の県とAICECの関係性(体制)が見直され、その後のリスク対応の教訓を得ることができたと考えています。

他にも、東京オリンピック・パラリンピックの開催により、関東圏での開催が困難となった催事の誘致活動等も積極的に行い、「名古屋ものづくりワールド2020」や「国際総合物流展2021」などの催事を開催しました。これらの取組の積み重ねにより、施設の稼働率、催事件数、来場者数は徐々に増加し、コロナ禍の影響がほぼ終息した2024年度には、目標稼働率である25%を達成したことは大きな成果ということができると思います。

今後の課題としては、①施設の老朽化に伴う保守管理や修繕の計画的な実施、②新規催事の誘致や既存催事の継続開催、③官民連携による新たな催事の企画・開催、④催事開催時の渋滞対策が挙げられます。

特に渋滞対策は中部国際空港株式会社や名古屋鉄道などの関係機関との連携を今以上に密にし、ハード、ソフト両面に積極的に投資を行い、改善に向けた取組を一層、推進していただきたいと思っています。

そのためにも、AICECにおいては、社内体制の整備・強化を図り、中長期的な視点を持った人材の育成とノウハウの蓄積を進める必要があります。事業期間が限定されていることや、社会全体で人手不足の傾向がある中で、人員体制を強化していくのは大変な部分もあろうかと思いますが、運営権存続期間の最後まで、安定した施設運営を行うことができるよう、ぜひ努力を継続していただきたいと考えます。

愛知県国際展示場は、今後も「国際交流拠点」としての役割を果たし、地域経済の活性化や産業振興に寄

与することが期待されます。官民によるパートナーシップを大切にし、不断の取組を続けることで、さらなる発展を目指していきましょう。

愛知県国際展示場コンセッション・第三者機関座長  
一橋大学名誉教授 山内弘隆

愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)開業5周年、誠におめでとうございます。

2019年8月の開業直後に、コロナという、世界中の誰も予想できなかった未曾有の大災害に直撃され、大変な船出となりました。そのなかでも開業以来毎年黒字経営を継続され、2024年度はターゲットであった稼働率25%も達成されたというのは、まさに誇るべき成果であろうと思います。これも、運営権者である愛知県国際会議展示場株式会社の皆様、愛知県の皆様、そのほかさまざまなところで安全・安心な展示場の運営を支えておられる関係者の皆様のご尽力の賜物と存じます。

今回取得されたアンケート結果を見ても、利用者の方々の満足度も相当高いようであり、まさに「三方よし」のコンセッション事業の目標が実現しているものと存じます。

コロナ禍真最中での音楽フェスティバル案件では、世間の耳目を集め、それによる社会的信用の低下も心配しましたが、やはり関係者の皆様の尽力により、うまく乗り越えられることができました。

ますます不透明感が高まる現在のグローバル社会のなか、人々が直接対面し、交流する場の重要性が今後ますます大きくなるのは火を見るより明らかであり、ハード面でもソフト面でも国際基準である愛知県国際展示場は、愛知県のみならず日本全体にとっても、より重要かつ有意義な施設として活用されていくものと思います。

関係者の皆様の不断の努力によりこの重要施設がより活用され、近く予定されているアジア・アジアパラ競技大会、技能五輪国際大会をはじめとして、ビジネス、スポーツ、文化、芸術その他あらゆる分野において、日本のみならず世界中の人々に愛用され、ウェルビーイングに資するものとしてさらに発展されることを心より祈念すると共に、今後とも第三者機関構成員として微力ながらその発展に寄与して参りたいと存じます。

愛知県国際展示場コンセッション・第三者機関構成員  
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 藤本欣伸

愛知県国際展示場コンセッションが5年の節目を迎えられたことをお祝い申し上げます。

AICECをはじめ、これまでの本事業への取組、運営に対する関係者のご尽力に改めて敬意を表します。

コンセッション事業の本質は、官民が適切公平にリスクとリターンを分配する仕組みを作ることにより、社会インフラの魅力や収益性をより高めて、受益者を含む「三方よし」を実現し地域活性化へ貢献することと言えます。

この視点から5年間の成果を振り返ると、以下の点から事業目的は着実に達成されていると評価できます。

第1に、外部環境変化に対する柔軟な対応力です。事業運営に際しては、想定外の事態の発生やリスクの

顕在化が常に起こり得ますが、本事業においてもコロナ禍という特殊要因によって当初の営業政策や運営手法の見直しを余儀なくされています。そうした局面においても、民間の創意工夫と機動的な処方によって目標稼働率の下振れをカバーし、収益体質を維持しつつ事態を乗り越えられた点は評価に値します。

コロナ禍での音楽フェス開催を巡る対応では、メディア等で多くの注目を集めましたが、この時も迅速に検証委員会を設置し、官民協同で対応と再発防止を図りました。結果として、関係者の意識啓発や対応マニュアルの整備に繋がり、危機管理・リスク対応力が増したと言えます。

第2に、費用構造変革や運営効率化によってコスト削減に成功した点です。保守契約に係る従前の発注方法や契約形態を大胆に見直すことで、発注単価低減のみならずコストの変動費化を実現し、コストの下方硬直性を改善しています。

第3に、重層的な利害調整の仕組みと効果的なプロフィット/ロスシェアリングの枠組みです。官民がビジネスパートナーとして対等かつ前向きに運営に取り組むとともに、ファシリテーターや第三者機関が中立・客観的な立場で利害調整を行う仕組みが機能しています。

以上の成果として、プロフィットシェア条項に基づく県への利益還元が発生しており、財政的にみても本事業は大きな意義があったと認められます。

コロナ禍の終息とともに催事件数や来場者数は着実に伸びており、足元では来場者数100万人の達成も視野に入っています。来年度以降はアジア大会などの大型国際イベント等の効果もあり、更なる収益増加が見込まれています。

こうした経営環境変化を先取りした積極的な投資やサービス水準の更なる向上の実現が今後の課題と言えます。

組織人員体制の整備や運営ナレッジ、スタッフ教育の強化、老朽した設備の入れ替え、デジタルやAI等のテクノロジーを活用した先進設備への積極的な投資、更なる知名度向上や集客力強化に向けた営業施策の実施などが望まれるところです。

現状では、本施設に対する利用者や催事主催者の満足度は非常に高いと言えますが、これに満足することなく、特定日時への利便性施設への過度な利用集中回避など、今後の利用者拡大や混雑増加を前提とした追加対策も望まれます。

残り10年間の運営期間において、世界最高レベルの国際展示場として更なる飛躍と成長を実現され、地域経済への貢献、還元が進むことを期待いたします。

愛知県国際展示場コンセッション・第三者機関構成員  
デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社  
統括業務執行パートナー・公認会計士 山田泉

「愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo、以下 ASE)」は、「産業首都 愛知の新たな交流・イノベーション拠点の創造」のコンセプトに基づき、2019年8月に開業しました。開業時点では東京ビッグサイト、幕張メッセ、インテックス大阪に次ぐ国内4位の規模を誇り、総敷地面積は約28万㎡、総展示面積は6万㎡となっています。中部国際空港(セントレア)のある空港島に整備され、国内初となる国際空港直結型の常設展示場として、展示ホールBから展示ホールFを連結し、国内最大級の5万㎡のホールを確保できる構造となって

います。

事業手法は、設計と施工を分離して発注する従来の方式ではなく、設計・施工を一体で発注するDB(デザインビルド)方式を採用することによって工期を短縮し、開業翌年の2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックのため一時閉鎖される東京ビッグサイトの需要を取り込む狙いもありました。

また、ASEの運営は、施設の所有権を公共主体(愛知県)が有したまま、施設の運営権を民間事業者に売却する「コンセッション方式(公共施設等運営権)」を導入しました。官民の協力により展示場需要を最大化する試みで、事業者はイベント事業で世界最大手のGL イベント(フランス)と前田建設工業による特別目的会社(SPC)が担っています。愛知県は運営権対価を得られるとともに、民間ノウハウを活用した施設維持管理・運営が可能となるほか、官民のリスク分担が図られるメリットも期待されました。

「三方よし(利用者・運営権者・行政)」を目指し、国内の展示場で初となるコンセッション方式で開業したASEでしたが、開業半年後には想定外のパンデミックに直面します。コロナ禍では、「3密(密閉空間・密集場所・密接場面)」を避けるという政府の方針を受け、消費者や企業の行動変容により、催事や音楽イベントを中心に展示場需要は大きく落ち込みました。外部環境の変化に対応すべく、ASEも感染防止対策を講じたものの、ホール稼働率は2割を切る水準で推移しました。

パンデミックの影響がほぼ消失したのは2024年度以降ですが、ASEは開業5年が経過しており、ここから新たなスタートとなります。官民一体となった誘致活動により、2025年には、世界最大級の旅の祭典である「ツーリズム EXPO ジャパン」の開催が決定しています。2026年には、愛知県内を中心に開催されるアジア競技大会の関連イベントの開催が期待されるほか、2028年には、技能五輪国際大会の開催も決まっています。競合施設の開業で競争環境は厳しくなりますが、国内外からのアクセス利便性や手厚いサポート体制を活かし、今後も安定した事業運営を継続させることを期待しています。

愛知県国際展示場コンセッション・第三者機関構成員  
中京大学経済学部 客員教授 内田俊宏

Aichi Sky Expo(愛知県国際展示場)の5周年、誠におめでとうございます。

2019年8月の開業後、コロナ禍に見舞われたことで予定通りにいかなかった面もありましたが、世界の製造業とスタートアップを集めた産業展「SMART MANUFACTURING SUMMIT」の開催や、国立長寿医療研究センターを中心としたエイジングに関する国際会議「Independent Ageing Expo and Convention」など、他の展示場にはないイベント開催が実現できました。

愛知県には、国際的な展示会や国際会議をフックに、国内のみならず、海外からのDESTINATION型の来場者を増やし、ものづくり産業のさらなる発展と観光事業の活性化につなげるという大きな目的があります。単なる貸館業にとどまらず、企画主催事業の強化や海外イベント誘致の仕組みを構築するなど、その目的に向けた順調な歩みを前に、関係者の継続的な取組には感謝の言葉もありません。

振り返れば、Aichi Sky Expoは、この国のインフラPPP(Public Private Partnership:官民連携)において、さまざまな意味でエポックメイキングなプロジェクトでした。

第一に、MICE(国際会議や展示会)関連施設として、初めてのコンセッション事業だったということが挙げられます。

今でこそ、本県においても IG アリーナや Station Ai などの整備で PPP が活用されていますが、社会インフラ整備のために PPP の一つであるコンセッション方式が本格的に活用されたのは Aichi Sky Expo が初めてでした。秩父宮ラグビー場や国立競技場を筆頭にアリーナ PPP が全国に拡大し、民間企業コンソーシアムに長期間、社会インフラの運営そのものを委ねるといった形態が広がったのは、Aichi Sky Expo が一定の成功を収めたことも大きな一因だと思います。

また、国際展示場の運営は行政や第三セクターが担うケースが大半でしたが、Aichi Sky Expo では、15 年の運営権を仏 GL イベントを代表企業、前田建設工業を構成企業とするコンソーシアムが落札。世界での運営経験とノウハウを持つグローバル企業による展示場経営が実現しました。

これからの時代、世界の経営者や要人が足を運ぶような企画力と国際感覚が展示場ビジネスでは不可欠です。そうした取組を促進する体制を官民連携で構築しつつあることも、Aichi Sky Expo がエポックメイキングだと思う理由の一つです。

さらに、建設コストの効率化という面でも、Aichi Sky Expo は社会インフラの建設における一つの方向性を示しました。

本来、展示場はイベントを開催するための機能と性能を充足すれば良く、構造や仕様に豪華なスペックは必要ありません。ところが、過去に建てられた展示場は、東京・丸の内の超高層ビルと同等の坪単価となるケースもあり、明らかにオーバースペックでした。

そこで、Aichi Sky Expo の建設では、アットリスク CM とオープンブック(原価開示方式)を組み合わせた発注方式を採用。世界的な小売企業の店舗設計を参考にし、展示場の運営に求められる機能とコストの最適化を図りました。それによって、建設費の公共負担の最小化と発注者・ゼネコン・地域の専門工事会社の三方よしを実現しました。

通常、この手の展示場運営では行政による赤字補てんが少なくありませんが、Aichi Sky Expo は開業以来、黒字経営を続けています。しかも、15 年の運営権対価として 8.82 億円(税抜)が愛知県にもたらされました。それも、民間のノウハウを活用するコンセッション方式という手法を採ったからにほかなりません。

なお、大規模な公共建築でアットリスク CM とオープンブックが採用されたのも、Aichi Sky Expo が初めてです。

このように、Aichi Sky Expo は日本の PPP を考えるうえで、極めて意味のあるプロジェクトでした。今後は国が推進するアリーナ PPP やウォーター PPP、さらに病院 PPP など、公共・社会インフラで PPP を活用するケースは増えていくでしょう。その嚆矢となった愛知県国際展示場が、新たな主催事業の開催や国際イベントの誘致にさらなる成果をあげ、愛知県の産業と文化事業の発展に大きく貢献することを心より期待しております。

愛知県国際展示場コンセッション・ファシリテーター  
植村公一

## 愛知県国際展示場コンセッション 5年間レビュー

### 【連絡・問合せ先】

愛知県 観光コンベンション局 国際観光コンベンション課国際展示場室【管理グループ】

〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3丁目1番2号

T E L: 052-954-6856

F A X: 052-973-3584

E-mail: [tenji@pref.aichi.lg.jp](mailto:tenji@pref.aichi.lg.jp)

U R L: <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kokusai-kanko/tenji.html>

愛知国際会議展示場株式会社

〒479-0881 愛知県常滑市セントレア5丁目10番1号

T E L: 0569-38-2361

F A X: 0569-38-2371

E-mail: [contact@aichiskyexpo.com](mailto:contact@aichiskyexpo.com)

U R L: <https://www.aichiskyexpo.com>



